

No	候補者氏名 選挙区	1. 参議院のあり方		2. 憲法改正問題			3. 年金問題		4. 社会への男女共同参画		5. 政治と金			
		(1)存在意義 理由	(2)強行採決評価 理由	(1)改正の賛否	(2)9条改正賛否		(3)その他憲法改正に 問題についての考え	(1)3法案可決の評価 理由	(2)解決のための施策	(1)参画基本法の評価 理由	(2)現状への考え	(1)政治献金のあり方 理由	(2)政党助成金のあり方 理由	
				理由	1項	2項								追
無所属													無所属回答者7名	
1	系数 けいこ 沖縄	a, 存在否定できない	b, 問題だ	b, 反対 平和憲法を改憲することが目的だから				b, 評価しない	年金通帳に切り替え、税による基礎年金を誰でももらえるようにすべき	c, この法律では不十分 実態的な差別について実効ある撤廃・是正措置が不十分	雇用・社会的地位、待遇など多くの面で男女差別が存続している	a, 個人献金のみ 企業・団体献金は利益誘導や賄賂の抜け道となる。民主主義の原則は生身の有権者が政治を決めることにある	c, なくすべき 個人献金に限ることで、政党は市民が根づいた活力を得ることができる	
2	川田 龍平 東京	a, 存在否定できない 参議院は衆議院のコピーではなく、独自のチェック機能をもつべきだから。	b, 問題だ 民主主義の根幹である時間をかけた討議を否定している。	b, 反対 憲法(9条)は、日本が軍備に資金を投入せず経済的に発展することを可能にし、また、アジア諸国の信頼を得ることに役立ってきた。				b, 評価しない 年金記録の消失についての原因究明と責任追及を後まわしにして、社保庁の解体など構構いじりて問題をこまかそうとした。	年金の消失問題について厚労省の責任を追求年金記録の照合作業に対する市民参加の委員会による監視。申請主義からの転換。年金制度の一元化。	c, この法律では不十分 この法律はプログラム法であるから、より具体的な法整備で理念の実現をめざすべき。	サービス残業が野放しなど、長時間労働をきびしく規制し、男性の働き方を変えることが緊要の課題。	a, 個人献金のみ 参政権は自然人である個人のみと与えられている。	c, なくすべき 政党活動の費用は構成員と支持者によって賄われるべき。	
3	河野 美代子 広島	a, 存在否定できない 現状の政党構成院としては単に追認機関であり不要だが自由に意見をたたかわせる場として復活させれば存在意義あり	b, 問題だ 今国会は全く論議が尽くされておらず、論外だが、論議が尽くされた上でも党議拘束なき採決でなければ参院の価値はない	b, 反対 政界に誇るべき民主・平和憲法である				b, 評価しない 社保庁の解体・第三者機関化は詰まるところ、責任の所在真相相解明をうやむやにしてしまう	社保庁に一方的に非があり、国民の申告に沿って措置する以外ない。第三者委員会は不要。	c, この法律では不十分 努力目標では改善は遅々としており、とくに議員数で女性枠を定数化することが必要	バック・ラッシュがすさまじく、共同参画が脅かされている。更に法整備が必要。	a, 個人献金のみ 志を持ちながらも経済的余力がない者が政治をめざす上で、献金はやむをえない。束縛のない個人献金を認め、透明度を高める。	c, なくすべき そもそも政党に優位性をもたせ、税を投入をするのはおかしい。加えて、現状の助成金は執行部が議員を支配する構図をつくり出している	
4	松浦 大悟 秋田	a, 存在否定できない	b, 問題だ	b, 反対				b, 評価しない 抜本改革にはほど遠く、将来の安心年金になっていない	基礎部分の一元化と全額税負担	c, この法律では不十分 女性の雇用面での強制力をもっと強める	不十分。表面的な共同参画になっている。女性の意識改革も求められる	a, 個人献金のみ 入りと出の透明性、公開性を確保すること	b, 現状のまま 企業・団体の献金を禁止し、政治活動の制限的自由を確保するためには政党助成金も必要	
5	森田 たかし 富山	a, 存在否定できない 衆議院で集約されていない別の角度から多様な国民の意思を反映する参議院である。また、衆議院に対する抑制と均衡を果す存在でもある。	b, 問題だ 短期的な民意に対してのチェック機能であり、理を貫く立法府であるべきです。	b, 反対 改正案は海外での積極的軍事活動等が中心で、イデオロギー的で偏っている。				b, 評価しない 一部しか救われぬ年金救済でなく、抜本的な年金制度改革が必要です。	銀行の貯金通帳を参考に年金手帳を年金通帳に変えていくことです。	c, この法律では不十分 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を早期に行い、男女平等教育のための、基本方針を策定し、これに基づいて教育内容を改善するべきです。また中立的な社会保障制度へと見直すべきです。	基本法の趣旨に沿い、市町村で条例制定や男女平等社会実現に向けて、家族に関わる法制を整備することが求められる。	e, その他 迂回献金を禁止し、政治資金の流れ自体について、具体的制限を加え、運用を制限すべきです。あつせん利得処罰法の施行以降も、口利き事件、疑惑が後を断ちません。現行法の抜け道を塞ぎ、実態をガラス張りにし、国民の監視のもとにおくことが必要です。	b, 現状のまま アンフェアな資金に依存することがないよう、活動資金の一部を民主政治のコストとしての政党交付金である。必要なことは政治資金の透明化であり、そのことを強く促していく。	
6	矢野 大和 大分	c, その他 国のしくみを地域主導型に変えることに伴い、国会も国家基本戦略と地域主権を担当する二院制に改革する。参議院は47都道府県の代表2名の定数94で構成し、衆議院が安全保障・外交等の国家に関わる基本政策を役割とするのに対し、地域代表からなる参議院は、地域の意見反映と地域間の調整等を役割とする。	b, 問題だ 参議院に限らず国民の負託を受けた国政の場は、党利党略で運営されるのではなく、ひたすら国民のために議論を重ね、一致点を見出しながら国民の期待に応えるべきである。	a, 賛成 現憲法制定から60年が経ち内外環境の大きな変化を踏まえ、「創憲」の立場で新時代にふさわしい国民憲法制定を目指す。現憲法の平和追求、基本的人権の尊重、国際協調主義の理念は継承し、環境に関する権利義務、自衛隊の位置づけ、地域主権等を明記する。				b, 評価しない 今回の年金問題のその場しのぎ対症療法で、国民が安心できる抜本的改革とは程遠いから。	消えた年金問題は国民が善意であるとの前提にたって国民が本来持っている受給権を回復することが重要。現行制度は100年安心ではなかったもので、これを本当に100年安心の年金制度に抜本改革する。具体的には基礎年金は全額消費税を投入して社会全体で支え、現行の2階建部分は自己責任原則の積立方式に移すべき。	b, この法律で十分 現行法のもとで、制度・文化の両面から男女共同参画社会の実現を目指す、今後の社会環境の変化に対応した法改正も必要との立場です。	制度面は充実してきているものの、男性が自由に育児休暇を取得する社会づくりといった、文化面の施策を講じる必要がある。	e, その他 お金のかからない選挙や政治の実現。しがらみ政治・既得権益者重視の利益配分政治との決別を政治家が身を持って行うこと。見返りを求める圧力団体からの選挙時支援とは一線を画すことが必要。国民一人ひとりと直接対話する選挙や政治活動が大切。	d, その他 選択肢がない。お金のかからない選挙や政治システムの確立と並行して、国民の税金である政党助成金も減額する。	
7	よしなが ゆい 広島	a, 存在否定できない 参議院は専門分野について勉強して、衆議院からの事項を専門的に審議するところだから。「良識の府」に戻し、各分野の専門家が審議するようにすることが重要だと考えます。	b, 問題だ 参議院の性格からしても、もう少し丁寧に審議する必要がある。	a, 賛成 発布され60年を過ぎ、社会情勢・国際情勢も大きく変化してきている。国民の手で国民の声で見直す必要がある。				c, その他 あるていどの評価はしますが、まだまだ不十分です。	年金は全て一本化する。	b, この法律で十分 法律は出来ているが実行が不十分だから。	若い年代には共同参画という意識は芽生えているが、男女ともに義務感が少ない。	c, 透明にして罰則強化 政治が腐敗する原因は、暗から暗に動くからで、透明性を強化すれば悪いことは出来にくくなる。	b, 現状のまま 企業の利権にふり回される事が少なくなるので、ある一定の金額は必要と考える。増やせば他の献金がなくなるとは思えない。	